

連結財務諸表注記

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社

2003年3月31日に終了する連結会計年度（6ヶ月間）及び2004年3月31日に終了する連結会計年度（1年間）

1. 事業の概況及び 連結財務諸表の作成基準

当社は、主としてインターネット関連企業に対するベンチャー・キャピタル事業を行うため1999年7月に設立されました。以後、インターネット関連企業以外にも投資分野を拡大するとともに、合併・買収を通じてアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスの3つのコアビジネスを軸とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

アセットマネジメント事業では、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドに加え、LBOファンド、企業再生ファンド及びバイオフンド等を主体とし、その運営対象資産を拡大しております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主にオンライン証券最大の顧客口座数、預り資産、1日当たりの平均売買代金を有するイー・トレード証券(株)、ワールド日栄フロンティア証券(株)、そしてフィデス証券(株)により株式引受業務、証券化スキーム、コーポレートファイナンス及びプライベートエクイティのアドバイザリー業務等を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主にファイナンス・オール(株)、グッドローン(株)、そして、ウェブリース(株)により、金融商品を比較できるマーケットプレイス、全期間固定の低金利住宅ローンやIT分野に特化したリース事業等を行っております。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理及び開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行)に準拠して作成しております。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。また、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では求められない注記を追加情報として記載しております。さらに2003年の連結財務諸表も2004年の表示形式で一定の組み替えを行っております。

なお、添付の連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2004年3月31日の概算為替相場である1米ドル当たり105.63円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円のコストが上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換算されうるということを意味するものではありません。

なお、当社は2003年3月31日をもって決算期末を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2003年は6ヶ月決算となっておりますが、2004年は12ヶ月決算となっております。

2. 重要な会計方針

a. 連結—2004年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社22社(2003年3月31日現在は18社)を含めております。支配力基準に従って、直接または間接に当社が経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

関連会社1社(2003年3月31日現在は2社)に持分法を適用しております。非連結子会社7社(2003年3月31日現在は4社)と持分法非適用関連会社1社(2003年3月31日現在はなし)は原価法を適用しております。これら8社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結子会社及び関連会社への投資額がそれら被投資会社の取得時の純資産を上回った場合はその金額が借方連結調整勘定として、投資額がそれら被投資会社の取得時の純資産を下回った場合はその金額が貸方連結調整勘定として計上されます。連結調整勘定の償却については効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社(2003年3月31日現在は2社、2004年3月31日現在はなし)及び投資法人(2003年3月31日現在は1社、2004年3月31日現在はなし)に関し、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため営業投資有価証券に計上しております。

営業出資金(流動資産)に係る会計処理は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。ただし、投資事業組合等の収益・費用は当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、連結損益計算書に収益・費用として計上しております。

出資金(投資その他の資産)に係る会計処理は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。

2002年10月1日、不動産事業を強化するためエスピーアイ不動産(株)と当社の投資先であるイー・リアルエステート(株)は合併いたしました。この契約でエスピーアイ不動産(株)は普通株式4,661株をイー・リアルエステート(株)の発行済普通株式に対して1:0.59株の比率で発行いたしました。これにより、エスピーアイ不動産(株)の資本金と資本剰余金はそれぞれ100百万円と104百万円増加し、エスピーアイ不動産(株)は、イー・リアルエステート(株)のすべての資産、負債、権利義務を承継しました。

2002年10月、不動産事業に従事している(有)タイガーゲート・サウスの出資100%を9百万円(取得時の現金収入は純額で6百万円)で取得し、2002年12月から連結子会社といたしました。重要性がなくなったことにより2004年には連結の範囲から除外しております。

2003年2月、CDO(債務担保証券)ファンド事業に進出するため、当社の親会社であるソフトバンク・フィナンシヤル(株)から、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)の株式83.3%を151百万円(取得時の現金収入は純額で12百万円)で取得し、2003年2月から当社の連結子会社といたしました。アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)の主な事業は「オルタナティブ・インベストメント」の投資商品を企画管理することであり、

2003年2月、エスピーアイ・リート投信(株)の全株式を売却いたしました。売却額は47百万円であり、売却益36百万円が計上されております。

エス・ビー・インキュベーション(株)の重要性が増したため、2003年から当社の連結子会社となっております。

2003年6月2日、当社とイー・トレード(株)は合併いたしました。合併比率は1:0.63であり、当社は2003年6月1日時点のイー・トレード(株)の株主に対し419,095株の普通株式を割当交付いたしました。当該合併によりイー・トレード(株)の子会社であったイー・トレード証券(株)、ソフトバンク・フロンティア証券(株)、イー・コモディティ(株)、エスエフ・リアルティ(株)は当社の連結子会社となりました。

2003年10月15日、野村土地建物(株)と(株)野村総合研究所からワールド日栄証券(株)の普通株式16,714,000株を取得、また2003年10月30日、ワールド日栄証券(株)の第三者割当増資を4,050百万円(38,341千米ドル、1株当たり150円(1.42米ドル))で引き受け、27,000,000株の普通株式を取得いたしました。その結果、当社はワールド日栄証券(株)の議決権比率56.6%を所有し子会社化いたしました。

2003年12月19日、ワールド日栄証券(株)及びソフトバンク・フロンティア証券(株)は両社の臨時株主総会において合併の承認を得て、ワールド日栄証券(株)を存続会社として2004年2月2日に合併いたしました。合併比率は1:550であり、会社名をワールド日栄フロンティア証券(株)に変更いたしました。2004年3月31日現在の当社のワールド日栄フロンティア証券(株)の所有比率は54.1%となっております。

2003年12月25日、日商岩井証券(株)(現フィデス証券(株))の普通株式20,000株を総額1,187百万円(11,237千米ドル)で取得いたしました。その結果、日商岩井証券(株)は、2003年12月から当社の100%子会社となっております。

2004年1月29日、当社はソフトバンク・ファイナンス(株)から約7,228百万円(68,427千米ドル)でファイナンス・オール(株)の普通株式63,684株を取得し、また2004年2月16日、ファイナンス・オール(株)の第三者割当増資を約2,497百万円(23,638千米ドル、1株当たり113,497円(1,074.48米ドル))で引き受けました。その結果、当社はファイナンス・オール(株)の議決権比率44.9%を所有し子会社化いたしました。これに伴い、ファイナンス・オール(株)とその連結子会社であるグッドローン(株)、ウェブリース(株)、ファイナンス・オール・サービス(株)、ホームローン・コンサルティング(株)、(株)テックタンク及びベリトランス(株)が当社の連結子会社となりました。

2004年において、当社は、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO. 6 LIMITED、そしてエスエフ・リアルティ(株)のすべての株式を売却いたしました。当社は、これらの売却において1,319百万円(12,487千米ドル)の現金収入があり249百万円(2,346千米ドル)の利益を計上しております。

2004年2月と3月には、SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.とエスピーアイ不動産(株)を、それぞれSBI KOREA HOLDING CO., LTD.及び当社に吸収合併いたしました。合併時のSBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.、エスピーアイ不動産(株)及びSBI KOREA HOLDING CO., LTD.はいずれも当社の100%子会社であります。

b. 現金同等物—現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資であります。現金同等物には、定期預金、別段預金、通知預金、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期または期日の到来するものです。

c. 有価証券の評価—有価証券は、保有目的により次のように分類されております。(1)売買目的有価証券(短期にキャピタル・ゲインを得る目的で保有されているもので、未実現利益及び損失は連結損益計算書に計上されます)、(2)その他有価証券(未実現利益及び損失を反映した公正価値にて評価され、評価差額は税効果考慮後の金額にて資本の部に計上されます)。売却原価は移動平均法に基づき算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法に基づいて原価法により計上しております。その実質価値が一時的でなく著しく低下した場合には実質価値まで減損処理し、減損損失を連結損益計算書に計上しております。

商品取引所法の規定により先物取引に関連して保有されている有価証券は、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は以下のとおりであります。

利付国債	: 額面金額の85%
社債(上場銘柄)	: 額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	: 時価の70%
倉荷証券	: 時価の70%

d. 投資損失引当金—投資損失引当金は投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

e. 営業出資金—営業出資金は主に投資事業組合等への出資金であります。

連結財務諸表規則に従い、当社及び連結子会社により運営されている投資事業組合等は、その資産・負債及び収益・費用が実質的にはその営業者に帰属しないため連結の範囲から除外しております。

2003年において、ソフトバンク・ベンチャーズ(株)を営業者としたソフトバンク・ベンチャーズ匿名組合は期間満了となり、償還いたしました。

f. たな卸不動産—たな卸不動産は、個別法による原価法で計上されています。

g. 貸倒引当金—貸倒引当金は貸倒実績率及び個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

h. 有形固定資産—有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価値をもって計上しております。減価償却の方法としては、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物は8年から50年、器具備品は3年から20年であります。賃貸資産についてはリース契約期間を償却年数とする定額法を採用しております。

i. リース—すべてのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

なお、賃貸資産は、減価償却累計額を控除した価値をもって計上しております。減価償却は、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価値を残存価値とする定額法によっております。

j. ソフトウェア—ソフトウェア(自社利用分)については、減価償却累計額を控除した価値をもって計上しております。減価償却は社内における利用可能見込期間である5年間の定額法によっております。

k. その他資産—新株発行費及び社債発行費は、日本の商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。無形固定資産は定額法によっております。

l. 退職年金制度—当社と一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度と適格退職年金制度を設けています。従業員の退職給付引当金は、会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

m. 役員退職慰労引当金—当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく会計年度末の要支給額を計上しております。

n. 収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高—営業投資有価証券売上高は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上しております。

営業投資有価証券売上原価—営業投資有価証券売上原価は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している投資育成目的の営業投資有価証券の売上原価、支払手数料、評価損等を計上しております。営業投資有価証券はその実質価額が一時的でなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失額を計上しております。支払手数料は発生時に計上しております。

投資事業組合等管理収入—投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれております。投資事業組合等の設立時に募集基金に一定割合を乗じて算出される設立報酬及び運用成績により收受される成功報酬は報酬金額確定時にその報酬金額を収益として、投資事業組合等の純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬は契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。

証券取引関連収益—証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集、売出しの取扱手数料等の収入を売上高として計上しております。

商品先物取引関連収益—商品先物取引の受取手数料については委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに売上高として計上しております。

その他の売上原価—その他の売上原価は、投資事業組合等の管理・運営やコンサルティング等に係る人件費や管理費及び金融費用、支払利息等であります。

o. 法人税等—法人税等は連結損益計算書の法人税等及び少数株主損益前利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

なお、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当を行っております。

p. 消費税—当社及び国内子会社の受領した収益に課される消費税は仮受消費税として処理し、国・地方等の課税主体に納付しております。当社及び国内子会社が購入した製品、商品及びサービス等に課された消費税は、仮払消費税として処理しております。連結損益計算書上は税抜方式で処理し仮受消費税は仮払消費税と相殺され、相殺後の残高が流動資産(未収消費税)または流動負債(未払消費税)として連結貸借対照表に計上されます。ただし相殺しきれない仮払消費税(控除対象外消費税)は販売費及び一般管理費として計上しております。

q. 外貨建債権債務—すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り連結損益計算書の中で認識されます。

r. 外貨建財務諸表—海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されています。連結決算の海外連結子会社の収益と費用は期中平均レートで日本円に換算されます。

s. デリバティブとヘッジ取引—当社の利用しているデリバティブ取引は、主にヘッジ目的としての為替予約取引であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等も行っております。

デリバティブは次のように分類され計上されております。a)すべての派生商品は債権または債務として認識し時価評価を行い評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであればデリバティブの損益はヘッジ取引が終了するまで繰延されます。

先物為替予約は外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われており、ヘッジ会計の要件を満たす場合には契約レートで換算されます。

t. 利益処分—各年度における利益処分にかかわる会計処理は、翌年度の株主総会により承認されたものが連結財務諸表に反映されております。

u. 1株当たり情報—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均発行株式数で除すことにより計算しております。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首にあったものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を普通株式の期中平均株数に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る権利の行使を仮定したことによる普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は、それぞれの年度の連結損益計算書に従い表示されています。期中に株式分割が行われた場合も期首に遡って調整されておりません。

v. 最近公表された会計基準—2002年8月、日本の企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準」を公表し、2003年10月、日本の企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表いたしました。この新会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用となりますが、2004年3月31日以降終了する会計年度に早期適用が認められています。

この新会計基準は、資産または資産グループについて減損の兆候が見られ、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には減損を認識することを義務付けております。減損損失は資産または資産グループから生じる割引前の将来キャッシュ・フローを見積もった金額が正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に認識します。減損損失額は帳簿価額が回収可能額(見積もった将来キャッシュ・フローの現在価値が正味売却価格のどちらか高い金額)を超過した金額となります。

当社は、現在この新基準を適用した場合の影響額を算定中であります。

3. 預託金

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在において、商品取引所法の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
現金		¥23	\$217

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在において、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
現金		¥53	\$498

4. 営業投資有価証券及び 投資有価証券

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
流動資産：			
時価のある有価証券	¥ 2,410	¥ 1,887	\$ 17,863
時価評価されていない有価証券	8,013	3,247	30,740
合計	¥10,423	¥ 5,134	\$ 48,603
固定資産：			
時価のある有価証券		¥14,290	\$135,286
時価評価されていない有価証券		1,281	12,129
国債・地方債等		100	947
社債等	¥ 254	1,091	10,322
投資信託	73	92	869
合計	¥ 327	¥16,854	\$159,553

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在におけるその他有価証券に分類されている有価証券の帳簿価額と評価額の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2003年3月31日				
有価証券	¥ 2,437		¥ 27	¥ 2,410
投資信託	110		37	73
2004年3月31日				
有価証券	¥11,721	¥4,568	¥112	¥16,177
国債・地方債等	100			100
社債等	1,105		14	1,091
投資信託	100		8	92

	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2004年3月31日				
有価証券	\$110,962	\$43,251	\$1,064	\$153,149
国債・地方債等	947			947
社債等	10,463		141	10,322
投資信託	947		78	869

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在で時価評価されていないその他有価証券に分類されている有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
有価証券	¥8,013	¥4,528	\$42,869
債券等	254		
合計	¥8,267	¥4,528	\$42,869

2003年及び2004年のその他有価証券の売却収入は、それぞれ3,505百万円及び9,951百万円(94,203千ドル)となっております。売却益と売却損(売却原価は移動平均原価法によります)は、2003年は、305百万円及び0百万円、2004年は、2,777百万円(26,290千ドル)及び656百万円(6,214千ドル)となっております。

2004年3月31日現在で、満期保有目的の債券の償還スケジュールは以下のとおりであります。

	百万円	千ドル
1年超5年以内に償還予定のもの	¥1,300	\$12,307

営業投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2003年で45百万円、2004年で118百万円(1,121千ドル)となっております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。営業投資有価証券については2003年で3,519百万円、2004年で2,187百万円(20,702千ドル、投資損失引当金からの振替分も含む)、投資有価証券については2003年で2,843百万円、2004年で281百万円(2,660千ドル)の減損処理を行っております。

5. 営業出資金

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の営業出資金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	¥1,251	¥ 1,267	\$ 11,997
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,590	3,487	33,008
ソフトバンク・インターネット・ファンド	592	530	5,019
SBI・LBOファンド1号	1,421	1,392	13,175
企業再生ファンド一号	446	3,932	37,220
その他のファンド	639	1,934	18,314
合計	¥8,939	¥12,542	\$118,733

6. たな卸不動産

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在のたな卸不動産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
販売用不動産	¥ 325		
仕掛不動産	1,280	¥787	\$7,456
開発用不動産	682		
合計	¥2,287	¥787	\$7,456

7. トレーディング商品

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在のトレーディング商品の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
トレーディング商品(資産):			
株式		¥ 22	\$ 206
債券		1,285	12,169
デリバティブ取引		3	27
合計		¥1,310	\$12,402
トレーディング商品(負債):			
株式		¥ 5	\$ 46

8. 差入有価証券等

証券関連事業において2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の差し入れている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
信用取引貸証券		¥ 37,660	\$ 356,528
信用取引借入金の本担保証券		130,509	1,235,531
現先取引で売却した有価証券		4,427	41,911
差入保証金代用有価証券		48,869	462,644

証券関連事業において2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の差し入れを受けている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
信用取引貸付金の本担保証券		¥178,131	\$1,686,366
信用取引借証券		12,516	118,490
現先取引で買い付けた有価証券		13,424	127,089
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		91,676	867,894
先物取引受入証拠金代用有価証券		117	1,108

9. 預託資産

商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として2004年3月31日現在において保管有価証券866百万円(8,194千米ドル)を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表上に計上しているものであります。

10. 有形固定資産

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
土地		¥1,728	\$16,360
建物	¥ 88	3,887	36,791
器具備品	226	1,934	18,311
合計	314	7,549	71,462
減価償却累計額	(147)	(4,156)	(39,342)
固定資産（純額）	¥167	¥3,393	\$32,120

11. 賃貸資産

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の賃貸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
器具備品		¥15,183	\$143,733
ソフトウェア		773	7,318
合計		15,956	151,051
減価償却累計額		(6,992)	(66,190)
賃貸資産（純額）		¥ 8,964	\$ 84,861

賃貸収入と賃貸資産の減価償却費は、2004年において、それぞれ634百万円(6,001千米ドル)及び552百万円(5,230千米ドル)となっております(2003年についてはありません)。

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約(貸手側)に関する未経過リース料金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内		¥248	\$2,346
1年超		72	684
合計		¥320	\$3,030

2003年及び2004年の、ファイナンス・リース(貸手側)に関する情報は以下のとおりであります。

未経過リース料金期末残高相当額(転貸リースに係るものも含む)

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内		¥ 4,320	\$ 40,901
1年超		7,363	69,704
合計		¥11,683	\$110,605

受取利息相当額:

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
受取利息相当額		¥95	\$902

受取利息相当額は利息法により計算されております。

12. 関係会社株式

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の関係会社への投資はそれぞれ124百万円と112百万円(1,056千米ドル)となっており、それぞれ非連結子会社株式13百万円及び19百万円(175千米ドル)、関係会社株式111百万円及び93百万円(881千米ドル)となっております。

13. 短期借入金及び長期負債

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
短期借入金:			
銀行 1.375~2.430%		¥8,600	\$81,416
その他 0.225~2.125%		1,030	9,751
合計		¥9,630	\$91,167

2004年の信用取引に対する借入金と現先取引に対する借入金の加重平均利率はそれぞれ0.6%及び0.5731%であります。

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
2004年2月償還無担保社債 (1%)	¥1,100		
2005年2月償還無担保社債 (1.2%)	100		
2005年10月償還無担保社債 (3.55%)	22		
2006年4月償還無担保社債 (3.6%)	207		
2007年4月償還無担保社債 (3.7%)	176		
2008年4月償還無担保社債 (3.8%)	184		
2008年10月償還無担保社債 (3.85%)	31		
2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債		¥13,000	\$123,071
銀行からの借入金 (2003年: 加重平均固定利率 2.022%、 2004年: 加重平均固定利率 1.875%及び加重平均変動利率 1.24%)			
有担保	1,350		
無担保	4,211	13,025	123,308
合計	7,381	26,025	246,379
1年以内に返済予定のもの	(3,100)	(2,625)	(24,851)
長期負債 (1年以内に返済予定のものを除く)	¥4,281	¥23,400	\$221,528

2004年3月31日から5年以内に期限の到来する長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2005年3月31日まで	¥ 2,625	\$ 24,851
2006年3月31日まで	10,400	98,457
2009年3月31日まで	13,000	123,071
合計	¥26,025	\$246,379

2003年11月25日、当社は主にユーロ市場において13,000百万円(123,071千米ドル)の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2008年11月25日に満期となり、新株予約権は2003年11月26日から2008年11月17日まで行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、新株予約権の発行価額は無償、発行する新株予約権の数は1,300個であります。

当社は、以前に発行された新株引受権付社債の新株引受権のすべてを買戻し、ストック・オプション制度として当社の役員や従業員に付与しております。2004年3月31日現在、これらの新株引受権はその他の流動負債に含まれております。

2004年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使価額と行使期間の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当たりの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2000年4月1日	2005年3月31日	¥ 6,250.0	\$ 59.17	144.00
2001年4月1日	2006年3月31日	6,250.0	59.17	216.00
2002年4月1日	2007年3月31日	6,250.0	59.17	864.00
2003年4月1日	2008年3月31日	6,250.0	59.17	6,408.00
2000年10月1日	2005年9月30日	76,394.6	723.23	96.86
2001年4月1日	2006年3月31日	76,394.6	723.23	1,646.61
2002年4月1日	2007年3月31日	76,394.6	723.23	1,588.51
2003年4月1日	2008年3月31日	76,394.6	723.23	1,646.62
2003年10月1日	2008年9月30日	76,394.6	723.23	232.44
2002年2月27日	2005年2月18日	63,592.5	602.03	1,256.00
				14,099.04

2003年6月2日のイー・トレード(株)との合併により、当社はイー・トレード(株)で発行された新株引受権を引継ぎました。2004年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使価額と行使期間の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当たりの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2000年4月1日	2005年3月28日	¥5,732.0	\$54.26	79.37
2000年4月1日	2005年3月28日	5,732.0	54.26	11.33
2000年4月1日	2005年3月28日	5,732.0	54.26	11.33
2001年4月1日	2006年3月28日	5,732.0	54.26	1,054.57
2001年4月1日	2006年3月28日	5,732.0	54.26	351.45
2001年4月1日	2006年3月28日	5,732.0	54.26	113.34
2002年4月1日	2007年3月28日	5,732.0	54.26	2,381.28
2002年4月1日	2007年3月28日	5,732.0	54.26	430.78
2002年4月1日	2007年3月28日	5,732.0	54.26	237.99
2003年4月1日	2008年3月28日	5,732.0	54.26	6,191.43
2003年4月1日	2008年3月28日	5,732.0	54.26	612.19
2003年4月1日	2008年3月28日	5,732.0	54.26	419.39
2000年6月12日	2005年3月28日	6,349.2	60.11	11.34
2001年6月12日	2006年3月28日	6,349.2	60.11	79.38
2002年6月12日	2007年3月28日	6,349.2	60.11	532.98
2003年6月12日	2008年3月28日	6,349.2	60.11	1,009.26
				13,527.41

新株引受権の行使価額は、株式分割等により調整を行っております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2004年3月31日現在において当座貸越極度額は36,610百万円(346,587千米ドル)あり、未実行残高は30,060百万円(284,578千米ドル)であります。

14. 担保に供している資産

2004年3月31日現在で、1,940百万円(18,366千米ドル)の短期借入金に対し担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2004	2004
現金及び預金	¥ 110	\$ 1,041
トレーディング商品	545	5,159
建物	405	3,836
土地	1,102	10,434
投資有価証券	1,940	18,362
合計	¥4,102	\$38,832

100百万円(947千米ドル)の投資有価証券は営業保証金として差し入れております。

自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,640百万円(24,992千米ドル)、信用取引借入金の担保として274百万円(2,593千米ドル)差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,948百万円(122,577千米ドル)を差し入れております。

先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入保証金代用有価証券117百万円(1,108千米ドル)、信用取引の自己融資見返り株券51百万円(484千米ドル)及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円(692千米ドル)をそれぞれ差し入れております。

15. 前受金

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の前受金は、以下の投資事業組合管理収入等が含まれております。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 97	¥ 71	\$ 670
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683	522	4,938
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	121	70	663
ソフトバンク・インターネット・ファンド	291	290	2,751
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	55		
SBI・LBOファンド1号	49	49	463
企業再生ファンド一号	90	91	859
その他	1	214	2,026
合計	¥1,387	¥1,307	\$12,370

16. 退職給付制度

当社と一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

確定拠出型年金制度に関しては、資格を有する従業員に対し従業員一人当たり給料の3%の掛金(年間216,000円までの限度額)を拠出しております。

当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産残高は2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在で、それぞれ129百万円そして159百万円(1,505千米ドル)であります。

また、一部の連結子会社は総合設立型の日本証券業厚生年金基金に加入しており、2004年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高は6,406百万円(60,642千米ドル)であります。

さらに、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、2004年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高は189百万円(1,793千米ドル)であります。

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の、その他の固定負債に含まれている退職給付引当金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
退職給付債務		¥2,069	\$19,585
年金資産		(1,880)	(17,803)
未認識数理計算上の差異		(195)	(1,842)
前払年金費用		22	212
退職給付引当金		¥ 16	\$ 152

2003年及び2004年の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
勤務費用	¥12	¥131	\$1,243
利息費用		21	194
期待運用収益		(17)	(162)
数理計算上の差異の費用処理額		50	472
退職給付費用	12	185	1,747
その他	13	40	378
合計	¥25	¥225	\$2,125

上記の勤務費用には、総合設立型の厚生年金基金である東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額(2003年12百万円、2004年24百万円(231千米ドル))、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額(2004年41百万円(391千米ドル))、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額(2004年7百万円(65千米ドル))を含めております。

2004年の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

割引率	主に 2.00%
期待運用収益率	主に 2.00%
数理計算上の差異の処理年数	主に発生年度の翌期に一括償却
会計基準変更時差異の処理年数	主に5年

17. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、商法の規定に基づき株主総会の承認を得て計上されます。

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて会計年度末の要支給額を計上しております。2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在のそれぞれの役員退職慰労引当金残高は68百万円及び101百万円(955千米ドル)であり、その他の固定負債に含まれております。また、2003年及び2004年の役員退職慰労引当金(△戻入額)はそれぞれ△21百万円及び19百万円(182千米ドル)であります。

18. 特別法上の準備金

日本の証券取引法と商品取引法により、証券会社と商品先物取引会社は、証券取引や商品先物取引に関する証券会社及び商品先物取引会社の債務不履行によって顧客が損失を被ることを防止するため、取引に比例した準備金の積立が必要であります。

19. 資本

日本の会社は2001年10月1日施行の改正商法に従っています。

改正商法により額面株式は廃止され全て無額面株式となり、発行価額の50%以上を資本金に組み入れ、残額を資本準備金(資本剰余金に含まれる)に組み入れなければならないとされております。また、取締役会の決議により株式分割による新株の発行を行うことが認められております。この株式分割による新株発行は一般的に株主資本を変動させません。

改正商法は支払配当と利益処分による社外流出項目の総額の少なくとも10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを規定しております。また、資本準備金と利益準備金の総額のうち、資本金の25%を超える部分については株主総会の決議により配当可能利益とすることを認めております。さらに、取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることも可能であります。

改正商法は自己株式の取得に関する規制も廃止し、定時株主総会の決議による自己株式の取得及び取締役会決議による自己株式の処分等を認めております。自己株式の取得総額については、配当可能利益と株主総会で減少させる場合の資本金、資本準備金および利益準備金の各減少額との合計を超えることは認められておりません。

商法の規定により、配当可能利益は当社の帳簿上の未処分利益に基づいており、2004年3月31日現在の配当可能利益は35,618百万円(337,198千米ドル)となっております。現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しております。

期末配当は会計年度終了後の株主総会にて承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として取締役会の決議により支払うことができます。

2003年において、既に償還された3.6%及び3.8%の無担保社債の新株引受権の行使により以下の条件で新株を発行いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 行使価額 | : 18,750.1円 |
| (2) 発行された新株式数(行使価額により計算) | : 普通株式624株 |
| (3) 発行価額の総額 | : 12百万円 |
| (4) 資本組入額 | : 6百万円 |

2003年6月2日、イー・トレード(株)との合併により当社は2003年6月1日時点のイー・トレード(株)の株主に対し、イー・トレード(株)の普通株式1株に対し当社の普通株式0.63を割当て交付するため、419,095株の新株を発行いたしました。この合併により当社の資本剰余金は16,844百万円増加いたしました。また、この合併により新しく発行された新株に対する配当起算日は2003年4月1日となっております。

2004年1月20日、1株を3株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式数は1,532,022株増加し、自己株式は2,247株増加いたしました。また、授權株式数を6,042,657株増加させ9,064,000株としました。この株式分割により新しく発行された新株に対する配当起算日は2003年10月1日となっております。

2004年で既に償還された無担保社債の新株引受権の行使により普通株式33,637株を発行いたしました。その結果、資本金と資本剰余金は、それぞれ567百万円(5,363千米ドル)及び612百万円(5,797千米ドル)増加いたしました。

20. ストックオプション制度

2001年12月19日の株主総会で当社の従業員118名に対し、2003年12月20日から2011年12月19日までの間、1株当たり63,667円の行使価額でストックオプション(当社の普通株を購入する権利)を付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は8,040株であります。このオプションが与えられた日以降に、当社が株式分割や株式併合を行う場合、発行される株式数は定められた計算式に基づいて調整されます。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプションプランに基づき、同日の取締役会で当社の取締役9名と従業員109名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株当たり18,313円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は66,675株であります。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプションプランに基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員4名及び連結子会社の取締役3名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株当たり54,738円(518米ドル)の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は23,325株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプションプランに基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員110名及び連結子会社の取締役6名と従業員86名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株当たり54,738円(518米ドル)の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は104,250株であります。

2003年6月2日のイー・トレード(株)との合併により、イー・トレード(株)のストックオプションを引き継いでおります。2002年6月20日のイー・トレード(株)の株主総会で2004年6月21日から2012年6月20日までの間、1株当たり36,980円(350米ドル)の行使価額でストックオプションを付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は56,359.8株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプションプランに基づき、2003年10月23日の取締役会で当社の連結子会社の取締役17名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株当たり84,667円(802米ドル)の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は20,550株であります。

これらのストックオプションの行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

21. 売上高

2003年及び2004年の売上高の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
アセットマネジメント事業			
営業投資有価証券売上高	¥1,045	¥ 6,458	\$ 61,140
投資事業組合等管理収入	2,244	3,737	35,382
投資顧問業務その他	244	2,400	22,721
合計	3,533	12,595	119,243
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業			
証券関連事業		20,060	189,908
商品先物関連事業		1,076	10,184
合計		21,136	200,092
ファイナンシャル・サービス事業		1,633	15,461
売上高合計	¥3,533	¥35,364	\$334,796

2004年の売上高に含まれるトレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計
株券トレーディング損益	¥508		¥508	\$4,808	\$ (3)	\$4,805
債券等トレーディング損益	145	¥ 3	148	1,367	33	1,400
その他のトレーディング損益	63	7	70	598	69	667
合計	¥716	¥10	¥726	\$6,773	\$99	\$6,872

なお、上記トレーディング損益には証券関連事業以外の損益1百万円(12千米ドル)が含まれております。

22. 売上原価

2003年及び2004年の売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
営業投資有価証券売上原価	¥3,828	¥ 5,674	\$ 53,715
投資損失引当金繰入額	3,293	574	5,437
金融費用		963	9,118
その他売上原価	954	4,807	45,510
合計	¥8,075	¥12,018	\$113,780

営業投資有価証券売上原価には2003年及び2004年でそれぞれ3,065百万円及び565百万円(5,352千米ドル)の営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損が含まれております。

23. 販売費及び一般管理費

2003年及び2004年の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
役員報酬	¥187	¥ 510	\$ 4,832
貸倒引当金繰入額	31	143	1,352
給料・賞与	220	2,638	24,971
役員退職慰労引当金繰入額	15	37	349
賞与引当金繰入額		481	4,549
業務委託費	3	2,610	24,714
その他	356	8,840	83,691
合計	¥812	¥15,259	\$144,458

24. 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は合計で2003年及び2004年で42.05%であります。

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産(流動):			
有価証券評価損	¥ 788	¥ 460	\$ 4,351
投資損失引当金繰入額	2,973	1,199	11,347
投資事業組合等損益自己相殺否認		183	1,736
税務上の繰越欠損金		189	1,793
未払事業税	54	537	5,085
その他	225	514	4,868
評価性引当額	(1,488)	(840)	(7,955)
繰延税金資産(流動)の合計	2,552	2,242	21,225
繰延税金資産(固定):			
税務上の繰越欠損金	2,221	3,326	31,490
貸倒引当金繰入額		1,178	11,151
投資有価証券評価損	13	722	6,834
証券取引責任準備金繰入額		556	5,267
その他	56	540	5,114
評価性引当額	(2,238)	(5,629)	(53,292)
繰延税金資産(固定)の合計	52	693	6,564
繰延資産合計	¥2,604	¥2,935	\$27,789
繰延税金負債(流動):			
その他有価証券評価差額金		231	2,190
その他		2	19
繰延税金負債(流動)の合計		233	2,209
繰延税金負債(固定):			
その他有価証券評価差額金		3,308	31,314
その他		183	1,738
繰延税金負債(固定)の合計		3,491	33,052
繰延税金負債合計		¥3,724	\$35,261

2004年3月31日現在の繰延税金負債(流動)は、連結貸借対照表の「その他流動負債」に含まれております。
2003年及び2004年の法定実効税率と、連結損益計算書上の実効税率との差異の調整の原因は次のとおりであります。

	2003	2004
法定実効税率	42.05%	42.05%
永久差異項目	(0.13)	0.21
評価性引当額	21.36	
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少		(9.23)
グループ内株式移動に伴う損失		24.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.54	
その他	0.31	(6.44)
税効果適用後の法人税等の負担率	(18.97)%	51.19%

2003年3月31日、「地方税等の一部を改正する法律」が制定され、2004年4月1日から開始する事業年度から法定実効税率が42.05%から40.69%に変更されます。この変更の結果、2003年の連結損益計算書に計上された繰延税金資産は85百万円減少いたしました。

25. リース

当社及び連結子会社は、事務機器、コンピュータ、事務所及びその他の資産をリースしております。

2003年及び2004年のリース費用は、それぞれ153百万円及び1,767百万円(16,728千米ドル)であります。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ1百万円及び423百万円(4,008千米ドル)であります。

2003年及び2004年で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円				千米ドル		
	2003	2004			2004		
	器具備品	器具備品	ソフトウェア	合計	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥4	¥2,619	¥652	¥3,271	\$24,795	\$6,170	\$30,965
減価償却累計額相当額	3	546	96	642	5,165	909	6,074
期末残高相当額	¥1	¥2,073	¥556	¥2,629	\$19,630	\$5,261	\$24,891

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在のファイナンス・リース(転貸リースを含む)に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内	¥1	¥1,530	\$14,487
1年超		3,383	32,025
合計	¥1	¥4,913	\$46,512

2003年及び2004年のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
減価償却費相当額	¥1	¥390	\$3,686
支払利息相当額		52	495
合計	¥1	¥442	\$4,181

減価償却費は定額法、支払利息相当額は原則的方法(イー・トレード(株)との合併によりリース資産が増加したため、2004年より原則的方法による算定に変更)により計算されていますが、添付の連結損益計算書には反映されておりません。

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内	¥1	¥292	\$2,765
1年超	2	123	1,166
合計	¥3	¥415	\$3,931

26. 関連当事者との取引

2003年及び2004年において当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
債券現先取引	¥18,060		
融資回収	800		
関係会社株式取得	335	¥7,228	\$68,427
利息の受取	9		

2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在、関連当事者との間での残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
関係会社株式		¥7,228	\$68,427

27. デリバティブ

当社の利用しているデリバティブは主にヘッジ目的としての為替予約取引であり、外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われ、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模については上限を設けております。また、債券先物取引、為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

デリバティブに係るリスクとして、為替予約取引は為替リスク、株価指数先物取引については株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

デリバティブ取引の時価

2004年3月31日現在のデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

	百万円				千米ドル			
	2004				2004			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 33	¥2	¥71	¥1	\$ 312	\$17	\$675	\$6
日経平均先物取引	23				222			
債券先物取引	139	1			1,312	10		
合計	¥195	¥3	¥71	¥1	\$1,846	\$27	\$675	\$6

2003年3月31日現在においてデリバティブ取引の残高はありません。

みなし決済損益を時価として記載しております。時価は為替予約取引は決算日の先物為替相場、日経平均先物取引は決算日の日経平均先物相場、債券先物取引は決算日の債券先物相場により算定しております。トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

28. 1株当たり当期純利益

2004年の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	株	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
普通株式に係るもの	¥4,033	2,066,779	¥1,951.46	\$18.47
潜在株式調整	(58)	160,420		
潜在株式調整後	¥3,975	2,227,199	¥1,784.68	\$16.90

29. セグメント情報

事業のセグメントの状況は以下のとおりであります。

アセットマネジメント事業では主にIT関連企業への投資を行っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主に株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括を行っております。

事業セグメントの変更

従来、「産業インキュベーション事業」、「不動産事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、イー・トレード(株)との合併、ワールド日栄証券(株)やファイナンス・オール(株)の買収により当社の事業分野は多様化いたしました。従いまして、従来の3事業区分をまとめて「アセットマネジメント事業」とし新たに進出することとなった事業を「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」としております。

2003年及び2004年の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円				連結
	2003				
	産業インキュベーション事業	不動産事業	その他の事業	消去又は 全社	
a. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥ 3,385	¥ 6	¥142		¥ 3,533
セグメント間の内部売上高又は振替高					
合計	3,385	6	142		3,533
営業費用	7,922	90	197	¥ 678	8,887
営業利益	¥ (4,537)	¥ (84)	¥ (55)	¥(678)	¥ (5,354)
b. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥26,232	¥3,290	¥678	¥(926)	¥29,274
減価償却費	16	1	7	21	45
資本的支出	55	2	4		61

	百万円					連結
	2004					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥12,596	¥ 21,135	¥ 1,633	¥ 35,364		¥ 35,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	222	151	4,722	¥(4,722)	
合計	16,945	21,357	1,784	40,086	(4,722)	35,364
営業費用	11,538	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	¥ 5,407	¥ 7,306	¥ 218	¥ 12,931	¥(4,844)	¥ 8,087
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥35,140	¥347,093	¥15,042	¥397,275	¥ (630)	¥396,645
減価償却費	35	638	604	1,277	41	1,318
資本的支出	19	945	647	1,611	(127)	1,484

	千米ドル					連結
	2004					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	\$ 119,243	\$ 200,092	\$ 15,461	\$ 334,796		\$ 334,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,176	2,097	1,432	44,705	\$(44,705)	
合計	160,419	202,189	16,893	379,501	(44,705)	334,796
営業費用	109,227	133,021	14,833	257,081	1,157	258,238
営業利益	\$ 51,192	\$ 69,168	\$ 2,060	\$ 122,420	\$(45,862)	\$ 76,558
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$332,672	\$3,285,931	\$142,403	\$3,761,006	\$ (5,967)	\$3,755,039
減価償却費	327	6,041	5,723	12,091	388	12,479
資本的支出	180	8,946	6,127	15,253	(1,209)	14,044

注：営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2003年及び2004年でそれぞれ678百万円及び1,479百万円（14,002千ドル）であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
また、資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

海外の連結子会社における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

	百万円		
	北米	その他	合計
海外売上高 (A)	¥626	¥173	¥ 799
連結売上高 (B)			3,533
(A) / (B)	17.7%	4.9%	22.6%

注：「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。

	百万円			千米ドル		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高 (A)	¥3,874	¥1,327	¥ 5,201	\$36,678	\$12,562	\$ 49,240
連結売上高 (B)			35,364			334,796
(A) / (B)	11.0%	3.7%	14.7%	11.0%	3.7%	14.7%

注：「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。

30. 後発事項

(1) 2004年6月23日の株主総会で承認された事項は以下のとおりであります。

a. ストックオプションプラン

当該ストックオプションプランは、2006年6月24日から2014年6月23日までの間、当社の普通株式の70,000株までを購入できるとするストックオプションを、役員及び従業員に付与するものであります。行使価額はこのストックオプションを付与する日の属する前月の市場価額の終値の平均値に1.03を乗じた金額とします。ただし、その価額が発行日の市場価額の終値を下回る場合は発行日の終値とします。行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

b. 利益処分

	百万円	千米ドル
現金配当 / 1株当たり770円 (7.29米ドル)	¥1,785	\$16,895
役員賞与	100	947

(2) 円建転換社債型新株予約権付社債

2004年3月22日開催の取締役会の決議により、当社は2004年4月8日、主に欧州の市場において、200億円の円建転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン債)を発行いたしました。この社債の満期は2009年4月8日であり、新株予約権の行使期間は、2004年4月22日から2009年3月18日までであります。新株予約権の行使により、社債は当社普通株式に転換可能です。社債の発行価額は、社債額面金額の100%であり、新株予約権の発行価額は無償で発行総数は2,000個であります。新株予約権の当初転換価額は、1株当たり130,480円ありますが、これは株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。

(3) (株)アスコット

2004年4月19日開催の取締役会の決議により、当社は2004年4月19日、(株)アスコットの普通株式6,000株を親会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)とアコム(株)から取得いたしました。この結果、当社が所有する(株)アスコットの議決権比率は、2004年4月19日時点で75%となり、(株)アスコットは、2004年4月から当社の連結子会社となりました。

(4) スワン・クレジット(株)

2004年4月19日開催の取締役会の決議により、当社は2004年4月19日、スワン・クレジット(株)の普通株式3,600株を親会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)から取得いたしました。この結果、当社が所有するスワン・クレジット(株)の議決権比率は、2004年4月19日時点で90%となり、スワン・クレジット(株)は、2004年4月から当社の連結子会社となりました。

(5) 新株引受権の行使

既に行使された新株引受権(参照:注13)に加え、2004年4月1日から5月31日の間に新株引受権の行使により、発行済株式総数が3,319,70株、資本金が34百万円(326千米ドル)、資本準備金が36百万円(338千米ドル)それぞれ増加いたしました。

(6) E*TRADE KOREA CO., LTD.

2004年6月10日と6月17日、当社は、E*TRADE KOREA CO., LTD. の普通株式を LG Investment & Securities Co., Ltd. 及びソフトバンク(株)からそれぞれ2,820,000株及び2,400,000株を総額2,105百万円(19,925千米ドル)で取得いたしました。この結果、当社が所有する E*TRADE KOREA CO., LTD. の議決権比率は、2004年6月17日現在で87.0%となり、E*TRADE KOREA CO., LTD.は、2004年6月から当社の連結子会社となりました。

(7) イー・トレード証券(株)

2004年6月25日、当社は、イー・トレード証券(株)の普通株式をソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号に6,000株、同4号に5,300株、ソフトバンク・インターネット・ファンドに1,300株売却いたしました。売却額は合計で4,706百万円(44,553千米ドル)であります。この結果、当社が所有するイー・トレード証券(株)の議決権比率は、2004年6月29日現在で75%から70.05%に減少いたしました。なお、当社はこの取引により連結ベースで、2,932百万円(27,760千米ドル)の利益を計上いたしました。

(8) エース証券(株)

2004年7月1日、当社は野村土地建物(株)及び(株)野村総合研究所と、両社が所有するエース証券(株)の普通株式について株式公開買付制度を通じて両社より取得することにつき基本合意し、2004年7月14日開催の当社取締役会で公開買付の実施を正式に決定いたしました。公開買付期間は、2004年7月15日から2004年8月5日であり、公開買付による買付予定株式総数は25,000,000株、買付に要する資金は5,375百万円(50,885千米ドル)となります。なお、株主から応募を受けた株式総数が13,990,700株未満であったときは、応募株券の全部の買付を行わないものとし、応募株数が25,000,000株を超えたときは、その超える部分全部の買付を行わず、按分比例ベースで買付を行うものとしたいたしました。

(9) ファイナンス・オール(株)

2004年7月15日、ファイナンス・オール(株)の取締役会は以下の事項を決議いたしました。

a. 新株発行

ファイナンス・オール(株)は、2004年8月の公募(一般募集)を通じて、普通株式の新株8,700株を発行いたします。発行価額は、2004年の8月2日から6日までの期間で定義される特定の算式により決定されます。なお、発行する新株の配当起算日は2004年4月1日であります。

ファイナンス・オール(株)は2004年8月のオーバー・アロットメントにより、同社の普通株式1,300株を売出します。この売出しは、上記の一般募集における株の需要状況を勘案して新光証券(株)が行います。従いまして、オーバー・アロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、実際の売出数は、株の需要状況により減少、または、本売出しそのものが中止される場合があります。なお、この売出しに関連して新光証券(株)はファイナンス・オール(株)の普通株式を、ファイナンス・オール(株)の株主から借入れいたします。また、売出価額、その他売出しに必要な事項の決定は、ファイナンス・オール(株)の代表取締役が行います。

さらに、ファイナンス・オール(株)は、ファイナンス・オール(株)の普通株式の1,300株を、上記の公募の発行価額と同じ価額で新光証券(株)に割当ていたします。なお、新光証券(株)に対して割当る株式の配当起算日は2004年4月1日であります。

b. 株式分割

ファイナンス・オール(株)は、2004年11月19日付をもって、普通株式1株を4株に株式分割(無償交付)し、2004年9月30日時点の発行済株式数に3を乗じた株式数が、2004年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して発行されます。この株式分割により発行される新株の配当起算日は、2004年10月1日であります。またこの株式分割に関連して、同社の取締役会は、定款上の授権株式数を569,536株から2,278,144株に変更することを決議いたしました。

(10) 株式分割

当社は、2004年7月23日開催の取締役会の決議により、2004年10月5日付をもって、普通株式1株を3株に株式分割(無償交付)し、2004年8月11日時点の発行済株式数に2を乗じた株式数が、2004年8月11日最終の株主名簿に記録された株主に対して発行されます。この株式分割により発行される新株の配当起算日は、2004年10月1日であります。また、当社は定款上の授権株式数を9,064,000株から27,190,000株に増加する決議も行っております。

(11) モーニングスター(株)

当社は、2004年7月26日開催の取締役会の決議により、2004年7月29日モーニングスター(株)の普通株式32,968株を総額7,085百万円(67,071千米ドル)で親会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)から取得いたしました。この結果、当社が所有するモーニングスター(株)の議決権比率は、2004年7月29日時点で50.43%となり、モーニングスター(株)は、2004年7月から当社の連結子会社となりました。